

## 平成22年度の重点事業（案）について

### 着眼点

#### 1. 第四次千葉県障害者計画の3つのポイント

- (1) ライフステージを通じた一貫性のある支援
- (2) 障害のある人一人ひとりに着目した支援
- (3) 地域生活を支えるための相談支援と権利擁護の一体的な整備

#### 2. 障害福祉計画における政策課題

- (1) 入院している精神障害のある人の地域生活への移行の推進
- (2) 入所施設から地域生活への移行の推進
- (3) 障害のある人の一般就労の推進



上記を踏まえ、次の6つの重点事業（案）を設定。

- ◎重点事業1 障害のある子どもの療育支援体制の充実
- ◎重点事業2 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実
- ◎重点事業3 障害のある人への理解を広げる取組みの推進
- ◎重点事業4 精神障害のある人の地域生活への移行の推進
- ◎重点事業5 入所施設から地域生活への移行の推進
- ◎重点事業6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

## 重点事業1 障害のある子どもの療育支援体制の充実

障害のある子どもに対するライフステージを通じた一貫した療育支援体制を構築するため、(仮称) ライフサポートファイルの開発・普及などによる情報伝達ツールを整備すると共に、障害特性を踏まえた支援を行うため、子どもに携わる者の気づき能力を向上させ、障害の早期発見による支援を進めます。

また、在宅支援機能の強化により、子どもの育ちと子育てを支える施策に取り組みます。(関係する章：第3章)

### 《主な事業》

#### 1. 障害児等療育支援事業

障害児(者)施設等の有する機能を活用し、在宅障害児等に早期診断、適切な治療や訓練を実施し、また、在宅障害児等やその家族に対して適切な相談支援を実施することにより、障害の軽減や基本的な生活能力の向上、地域生活における療育・相談支援体制の充実を図る。

#### 2. ライフサポートファイルの開発・普及事業

ライフステージごとの支援の担い手が替わりやすい移行期に、一貫した支援が継続できるよう、家族と関係機関がともに子どもへの支援に関わるための情報伝達ツールとして、「ライフサポートファイル」の開発・普及を進める。

#### 3. 療育支援コーディネーターの配置に係るモデル事業

在宅の障害児等が地域で安心して生活を送れるよう、ひとりに対しての一貫した管理体制を構築するため、療育支援コーディネーターを配置し、在宅障害児やその家族の負担を軽減すると共に、地域の中の医療・福祉・教育といった分野において、横断的な連携体制を構築する。

## 重点事業2 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実

発達障害、高次脳機能障害、強度行動障害など、地域の支援施設では通常への対応が難しい障害については、県内に拠点を設置して支援の拡充を図っていますが、より地域に密着した支援ができるよう、民間での専門的・広域的な支援拠点の普及促進に向けた検討や、そのための人材育成などの具体的な仕組みづくりを進めます。

また、精神障害のある人、発達障害のある人、引きこもりなど、通所によるサービスだけでは支援が困難な方々に対して、訪問支援・相談支援の実施や、居場所づくり、親の会・当事者サポート団体などと連携した支援体制づくりを進めます。(関係する章：第2章、第3章、第4章)

## 《主な事業》

### 1. 発達障害者支援センター運営事業

発達障害に関する広範な問題について、発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な助言又は指導を行う。

### 2. 高次脳機能障害支援普及事業

高次脳機能障害者に対する支援の普及を図るため、支援拠点を設置して、確定診断や当事者の社会復帰訓練のためのプログラム等を実施する。

### 3. 重症心身障害児（者）短期入所特別支援事業

地域において重症心身障害児（者）の短期入所の適切な受け入れ先を確保するため、事業者が必要な職員配置を行って重症心身障害児（者）に対しサービスを提供した場合、国制度にない加算を行うことで事業者の受け入れを促進する。

### 4. 強度行動障害者等県単加算事業

施設種別や設備上の制約などの理由で、強度行動障害者（児）に対する加算（国制度）が受けられない民間入所施設に対し加算を行うことで、強度行動障害者（児）の受け皿を増やす。

### 5. 精神障害者等の家族に対する支援事業

精神障害のある人が地域で安心して生活するためには、その家族に対する支援も重要であることから、お互いの悩みを共有したり、情報交換するなどの家族同士の交流活動等を促進する。

### 6. 障害児等療育支援事業

在宅障害児等やその家族に対して適切な相談支援を実施することにより、障害の軽減や基本的な生活能力の向上、地域生活における療育・相談支援体制の充実を図る。

## 重点事業3 障害のある人への理解を広げる取組みの推進

地域社会の中で、障害のある人に対する理解を広げていくため、障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に基づき、差別に関する相談活動などを通じて事案の解決を図ると共に、差別の背景にある社会慣行などの問題について協議する推進会議等を通じて、障害のある人への理解を広げる取組みを推進します。

また、地域自立支援協議会を中心とした相談支援体制を構築するとともに、生活支援と一体となった権利擁護の仕組みづくりのため、地域の支援者によるネットワークづくりに取り組みます。

さらに、手話通訳者や点訳・朗読奉仕員などの人材育成に取り組み、障害者の情報コミュニケーションを支援します。

(関係する章：第2章、第4章、第8章)

### 《主な事業》

#### 1. 障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業

「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、個別の差別事案の解決を図ると共に、障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための具体的な取組みを幅広い県民運動に展開させる。

#### 2. 相談支援体制整備事業（アドバイザー派遣事業）

市町村、圏域ごとの地域における相談支援体制を整備していくために、相談支援アドバイザーを登録・配置し、地域の要望に応じて、実際に地域に出向き、相談支援体制構築のための指導・調整、研修会の開催、困難事例に関わる助言、ピアカウンセリング等を行う。

#### 3. 手話・要約筆記奉仕員養成事業、点訳・朗読奉仕員養成事業

聴覚障害のある人に対するコミュニケーション支援の担い手となる手話通訳者等を養成する。

また、視覚障害のある人に対するコミュニケーション支援の担い手となる点訳・朗読奉仕員を養成する。

#### 4. 障害者を地域で支える体制づくりモデル事業

法律専門家など様々な関係者と連携した地域ネットワークを立ち上げ、その活動内容や構成メンバーの役割を明確化していく。

また、成年後見制度の利用支援などネットワークを活用した権利擁護活動の推進にも取り組む。

## 重点事業4 精神障害のある人の地域生活への移行の推進

精神障害のある人の地域生活への移行を支援するため、地域で生活する入院経験者などが、病院内で入院患者との交流を図り、病院と地域が連携して退院支援を行う精神障害者地域移行支援事業の充実・拡大を図ります。

また、自立した生活の維持や社会参加などを支援するピアサポーター等の設置を進めます。

さらに、救急医療体制や地域医療機関と連携した退院促進など、精神科病院の今後の役割や地域と連携した取組みを行います。

(関係する章：第2章、第4章、第6章)

### 《主な事業》

#### 1. 精神障害者地域移行支援事業

障害保健福祉圏域ごとに地域体制整備コーディネーター及び自立支援員を配置し、病院と地域が連携して、受入条件が整えば退院可能な精神障害のある人の地域移行支援を行う。

#### 2. 障害者地域移行促進強化事業

精神障害者地域移行支援事業を円滑に実施するため、精神障害のある人の地域移行支援に関し、地域で指導的役割を果たす専門家の養成を行うと共に、障害保健福祉圏域ごとに地域移行支援に関する理解促進のための基礎研修を実施する。

#### 3. ピアサポートセンター等設置推進事業

精神障害のある当事者同士で相談支援を行うピアサポートの体制について、ピアサポーターの登録・研修、ピアサポーター希望者に対する啓発・広報、活動支援のためのツール作成などの体制整備を図る。

#### 4. 精神科救急医療システム整備事業

精神疾患の急激な発症や精神症状の急変などにより、早急に適切な医療を必要とする精神科救急患者の相談を実施する。

また、入院を必要とする精神科救急患者や措置入院患者が速やかに入院できるよう、精神科病院に空床を確保するとともに、より円滑なシステムの運用を目指す。

## 重点事業5 入所施設から地域生活への移行の推進

障害のある人の地域生活を支えるため、利用者のニーズに応じた多様な住まいの場として、グループホームなどの量的な拡充を図ると共に、日中活動の場の充実も図っていきます。

また、地域での支援が困難な障害者に対しては、入所施設の果たす役割が引き続き重要であることに留意しつつ、入所施設の有する人的資源や機能を、地域生活のバックアップのためにも活用していきます。

（関係する章：第4章、第6章）

### 《主な事業》

#### 1. 社会福祉施設等施設整備費補助金（国庫補助）

障害者グループホーム等（自己所有）を設置しようとする者に対して、整備に要する費用の一部を補助する。

・対象事業：グループホーム等（自己所有）の創設・改修

#### 2. 障害者就労訓練設備等整備事業補助金（国庫補助）

賃貸物件を活用して障害者グループホーム等を行う際に必要となるバリアフリー化等の工事に要する費用の一部を補助する。

#### 3. 障害者グループホーム等建設費補助金（県単補助）

障害者グループホーム等を整備しようとする者に対して、整備に要する費用の一部を補助する。

・対象事業：創設、増築、全面的改修、リフォーム、買取

#### 4. グループホーム・ケアホーム等運営費補助

グループホーム、ケアホームの新規開設支援、運営の安定及び人材の確保に資するため、グループホーム、ケアホームに対して運営費及び開設支援費の補助を実施する。

#### 5. グループホーム等支援事業

障害のある人の地域における「住まい」として重要な役割を果たしている障害者グループホーム等の質の充実とグループホーム等利用者の生活を支援するため、利用者への家賃補助及び世話人など従事職員への研修を実施する。

#### 6. 障害者グループホーム等支援事業

グループホーム等のバックアップ体制の強化を図るため、「障害者グループ

ホーム等支援ワーカー」を配置し、利用者に対する相談支援や事業者に対する運営相談支援などのほか、地域におけるグループホーム等支援体制整備の連絡調整を行う。

## 7. 重度・重複障害者等ケアホーム運営事業補助

重度・重複障害者や医療的ケアが必要な障害者であって、日常住み慣れた地域での生活を希望する障害者の居住の場を確保し、障害者の地域生活移行を促進する。

## 重点事業6 障害のある人の一般就労の推進と福祉的就労の充実

障害のある人が可能な限り一般企業へ就労すると共に、継続的な職業生活を維持できるよう、一人ひとりの特性を踏まえた支援施策を講じることが求められています。

このため、障害福祉施設からの就労拡大をはじめ、障害のある人の就職、職場定着、離職時のフォローなどの支援を行います。

福祉的就労は、これまで一般雇用に結びつくケースが少なく、また利用者に支払われる賃金が極めて低額であることから、経済的自立に結びつきにくかったことを踏まえ、県内における福祉的就労に係る経営強化と賃金向上の取組みを推進します。（関係する章：第4章、第6章）

### 《主な事業》

#### 1. 障害者就業・生活支援センター事業

障害者就業・生活支援センターに置かれた生活支援ワーカーが、障害のある人の就業面と生活面の支援を一体的に行うため、雇用、福祉、教育等の関係機関と連携しながら、障害のある人の家庭や職場を訪問することにより、本人の生活上の相談に応ずると共に、金銭や衣食住に関する問題の解決など、地域生活に必要な支援を行う。（国 1/2、県 1/2）

#### 2. 障害者の工賃アップのための事業

工賃アップを活動目的とする千葉県障害者就労事業振興センターの運営支援（販路・受注拡大、新商品開発等）や、工賃向上に関する専門的知識を持つ施設経営者の育成研修などを行う。